



# 2023年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー (氏名) 小嶋 純平

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

2023年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日 ~ 2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	603,329	4.6	21,459	67.9	23,884	66.2	18,877	59.3	15,321	63.9	71,019	29.1
2022年12月期第2四半期	576,853	17.1	66,790	20.8	70,577	11.8	46,333	18.8	42,483	17.7	100,170	29.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年12月期第2四半期	57.95		57.71	
2022年12月期第2四半期	156.59		155.37	

売上総利益……………2023年12月期第2四半期 531,923百万円(2.3%)、2022年12月期第2四半期 519,766百万円  
調整後営業利益……………2023年12月期第2四半期 60,708百万円( 33.5%)、2022年12月期第2四半期 91,289百万円  
オペレーティング・マージン……………2023年12月期第2四半期 11.5%、2022年12月期第2四半期 17.7%  
親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2023年12月期第2四半期 34,609百万円( 42.3%)、2022年12月期第2四半期 59,945百万円  
基本的1株当たり調整後四半期利益……………2023年12月期第2四半期 130.91円、2022年12月期第2四半期 220.96円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期第2四半期	3,611,777		997,643		919,886		25.5		3,478.83	
2022年12月期	3,741,427		955,327		880,267		23.5		3,329.62	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2022年12月期		70.25		85.00	155.25
2023年12月期		78.50			
2023年12月期(予想)				78.50	157.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,276,000	2.4	126,500	7.6	77,900	18.2	69,200	15.6	261.75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益……………2023年12月期 1,153,300百万円(3.0%)  
調整後営業利益……………2023年12月期 195,500百万円( 4.3%)  
オペレーティング・マージン……………2023年12月期 17.0%  
親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2023年12月期 122,100百万円( 6.7%)  
基本的1株当たり調整後当期利益……………2023年12月期 461.84円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	270,165,354 株	2022年12月期	270,165,354 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	5,741,561 株	2022年12月期	5,790,279 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	264,379,570 株	2022年12月期2Q	271,292,710 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益は前年同期比2.3%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は△3.1%でした。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同33.5%減、オペレーティング・マージンは同620bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同42.3%減、営業利益は同67.9%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同63.9%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	576,853	603,329	4.6%
売上総利益	519,766	531,923	2.3%
営業利益	66,790	21,459	△67.9%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	42,483	15,321	△63.9%

※ 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(表示方法の変更)（要約四半期連結損益計算書関係）」を参照ください。

当第2四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	91,289	60,708	△33.5%
オペレーティング・マージン	17.7%	11.5%	△620bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	59,945	34,609	△42.3%

※ 2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第2四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T (カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー) 領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.4%、売上総利益は2,201億33百万円 (前年同期比1.8%増) となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより、調整後営業利益は485億23百万円 (同15.0%減)、オペレーティング・マージンは22.0% (前年同期は26.4%) となりました。

b. Americas (米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△6.2%となりました。主要国別にみると、カナダなどは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

この結果、Americasの売上総利益は、1,505億22百万円 (前年同期比2.5%増)、調整後営業利益は285億35百万円 (同2.1%増)、オペレーティング・マージンは19.0% (前年同期は19.0%) となりました。

c. EMEA (ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、DACH区域での一時的要因の影響により、△5.2%となりました。主要国別にみると、イギリス、スペイン、デンマーク、オランダなどは堅調でしたが、スイス、ドイツ、イタリア、フランスなどは厳しい状況となっています。

この結果、EMEAの売上総利益は、1,057億9百万円 (前年同期比4.6%増) でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は57億27百万円 (同65.6%減)、オペレーティング・マージンは5.4% (前年同期は16.5%) となりました。

d. APAC (日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△7.4%となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、オーストラリア、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

この結果、APACの売上総利益は、483億11百万円 (前年同期比1.4%減) でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業損失は18億69百万円 (前年同期の調整後営業利益は64億73百万円)、オペレーティング・マージンは△3.9% (前年同期は13.2%) となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2023年度通期連結業績予想については、第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見込みを踏まえ、表記の通り業績予想を修正いたしました。為替換算レートについては、修正前は2023年1月平均レート (1 USD=130.2円、1 GBP=159.6円)、修正後は2023年1~7月の平均レート (1 USD=135.8円、1 GBP=168.6円) を用いております。詳細は2023年8月14日発表のリリース「2023年度通期連結業績予想の修正および剰余金の配当 (中間配当) の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当金については、2023年2月14日に発表した予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当第2四半期連結累計期間より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当第2四半期連結累計期間より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しておりません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた「未収法人所得税等」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動資産の「営業債権及びその他の債権」に表示していた1,578,922百万円は、「営業債権及びその他の債権」1,531,957百万円、「未収法人所得税等」46,964百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金2,801百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却1,761百万円及びその他220百万円を控除した819百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第2四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	603,740	430,686
営業債権及びその他の債権	1,531,957	1,376,225
棚卸資産	3,670	6,989
未収法人所得税等	46,964	41,899
その他の金融資産	18,731	27,341
その他の流動資産	55,226	69,567
小計	2,260,291	1,952,711
売却目的で保有する非流動資産	57,205	55,277
流動資産合計	2,317,496	2,007,988
非流動資産		
有形固定資産	26,577	28,777
のれん	749,755	883,014
無形資産	211,247	269,337
使用権資産	143,379	150,005
持分法で会計処理されている投資	47,515	49,266
その他の金融資産	168,386	163,445
その他の非流動資産	20,241	8,941
繰延税金資産	56,827	51,000
非流動資産合計	1,423,931	1,603,788
資産合計	3,741,427	3,611,777

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532,591	1,423,311
社債及び借入金	95,790	231,936
その他の金融負債	92,237	104,823
未払法人所得税等	30,894	24,110
引当金	12,700	18,216
その他の流動負債	215,740	200,268
小計	1,979,955	2,002,666
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	37,740	43,177
流動負債合計	2,017,696	2,045,844
非流動負債		
社債及び借入金	436,639	235,515
その他の金融負債	222,811	244,786
退職給付に係る負債	23,991	23,417
引当金	21,887	17,650
その他の非流動負債	7,333	5,695
繰延税金負債	55,740	41,225
非流動負債合計	768,403	568,289
負債合計	2,786,099	2,614,134
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	74,931	74,992
自己株式	△25,478	△24,963
その他の資本の構成要素	135,786	182,471
利益剰余金	620,418	612,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	880,267	919,886
非支配持分	75,060	77,756
資本合計	955,327	997,643
負債及び資本合計	3,741,427	3,611,777



(2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
収益	576,853	603,329
原価	△57,086	△71,406
売上総利益	519,766	531,923
販売費及び一般管理費	△446,243	△489,356
構造改革費用	△9,316	△5,722
固定資産除売却益	17,045	300
減損損失	△15,707	△15,706
その他の収益	2,115	628
その他の費用	△869	△606
営業利益	66,790	21,459
持分法による投資利益	1,540	3,440
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	△690	—
関連会社株式売却損	—	△186
段階取得に係る再測定による利益	5,467	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	73,108	24,713
金融収益	15,545	16,952
金融費用	△18,076	△17,781
税引前四半期利益	70,577	23,884
法人所得税費用	△24,244	△5,007
四半期利益	46,333	18,877
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,483	15,321
非支配持分	3,850	3,555
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	156.59	57.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	155.37	57.71

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業利益	66,790	21,459
買収により生じた無形資産の償却	13,945	14,197
販売費及び一般管理費	2,905	3,431
構造改革費用	9,316	5,722
固定資産除売却益	△17,045	△300
減損損失	15,707	15,706
その他の収益	△763	△12
その他の費用	432	502
調整後営業利益(注)1	91,289	60,708

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第2四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	46,333	18,877
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△21,156	25,344
確定給付型退職給付制度の再測定額	△0	△25
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	123	86
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	55,789	29,248
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	18,963	△2,727
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	116	215
税引後その他の包括利益	53,837	52,142
四半期包括利益	100,170	71,019
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	96,287	64,284
非支配持分	3,882	6,735

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				53,328	18,960
四半期包括利益	—	—	—	53,328	18,960
自己株式の取得			△31,994		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		1,400			
所有者との 取引額等合計	—	1,311	△31,844	—	—
2022年6月30日残高	74,609	79,175	△96,448	84,793	31,160

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	42,483	42,483	3,850	46,333
その他の包括利益	△18,483	△0	53,804	53,804	53,804	32	53,837
四半期包括利益	△18,483	△0	53,804	42,483	96,287	3,882	100,170
自己株式の取得			—		△31,994		△31,994
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△18,333	△18,333	△1,769	△20,102
非支配持分株主 との取引			—	10,570	10,570	18,232	28,802
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△5,151	0	△5,150	5,150	—		—
その他の増減			—	1,372	2,772	△0	2,772
所有者との 取引額等合計	△5,151	0	△5,150	△1,241	△36,924	16,462	△20,461
2022年6月30日残高	14,124	—	130,078	716,981	904,397	84,786	989,183

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				27,406	△2,728
四半期包括利益	—	—	—	27,406	△2,728
自己株式の取得			△2		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		379			
所有者との 取引額等合計	—	60	515	—	—
2023年6月30日残高	74,609	74,992	△24,963	97,181	35,795

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			—	15,321	15,321	3,555	18,877
その他の包括利益	24,309	△25	48,962		48,962	3,179	52,142
四半期包括利益	24,309	△25	48,962	15,321	64,284	6,735	71,019
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△22,471	△22,471	△2,445	△24,916
非支配持分株主 との取引			—	△2,768	△2,768	△1,594	△4,363
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△2,303	25	△2,277	2,277	—		—
その他の増減			—	—	379		379
所有者との 取引額等合計	△2,303	25	△2,277	△22,963	△24,665	△4,039	△28,704
2023年6月30日残高	49,494	—	182,471	612,776	919,886	77,756	997,643

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(減損損失)

海外事業におけるロシア現地合弁会社の当社グループ保有持分の譲渡に係る減損損失

2022年のロシア軍によるウクライナに侵攻に伴い、当社グループは、現地企業との合弁会社が担うロシア事業を、グローバル企業として国際的な制裁措置に準拠する観点から見直しており、当社グループ持分を合弁の相手先企業へ譲渡する方向で交渉を進めております。当該状況に伴い、当第2四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、減損損失15,117百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(減損損失)

APAC(日本を除くアジア太平洋)に係るのれんの減損損失

APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当第2四半期連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	258,927	149,146	112,364	50,123	570,561	6,291	576,853
売上総利益(注)2、3	216,241	146,870	101,092	49,015	513,219	6,547	519,766
セグメント利益 (調整後営業利益)(注)4	57,113	27,935	16,630	6,473	108,153	△16,864	91,289
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△13,945
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△2,905
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△9,316
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	17,045
減損損失	—	—	—	—	—	—	△15,707
その他の収益	—	—	—	—	—	—	763
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△432
営業利益	—	—	—	—	—	—	66,790
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△690
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	—	—	15,545
金融費用	—	—	—	—	—	—	△18,076
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	70,577
セグメント資産(注)5	1,205,180	1,194,789	762,064	451,578	3,613,613	114,070	3,727,683

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	268,756	159,765	118,071	49,685	596,279	7,050	603,329
売上総利益(注)2、3	220,133	150,522	105,709	48,311	524,677	7,245	531,923
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)4 (調整項目)	48,523	28,535	5,727	△1,869	80,916	△20,207	60,708
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△14,197
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△3,431
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△5,722
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	300
減損損失	—	—	—	—	—	—	△15,706
その他の収益	—	—	—	—	—	—	12
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△502
営業利益	—	—	—	—	—	—	21,459
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,440
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△186
金融収益	—	—	—	—	—	—	16,952
金融費用	—	—	—	—	—	—	△17,781
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	23,884
セグメント資産(注)5	1,136,176	1,260,425	834,182	399,055	3,629,840	△18,063	3,611,777

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は2,758百万円、全社機能に関する収益は4,097百万円であり、当第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は3,645百万円、全社機能に関する収益は3,877百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は2,758百万円、全社機能に関する売上総利益は4,097百万円であり、当第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は3,645百万円、全社機能に関する売上総利益は3,877百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去及び「Tag」(「AI Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド)によるものであります。なお、2023年6月30日にTagを取得しましたが、Tagに関連する資産118,996百万円は、企業結合に係る取得価額の取得資産への配分が一部完了していないため、「全社」へ区分しております。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は6,856百万円増加、売上総利益は6,857百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は13,476百万円減少、セグメント資産は46,141百万円増加しております。また、これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は7,523百万円増加、売上総利益は7,523百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は15,232百万円減少、セグメント資産は41,825百万円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。